

資料

地域に出る、地域で学ぶ

—山口県立大学の地域マインド育成プログラムについて

岩野 雅子
学術情報センター¹

Building learning experiences in the community: A program at Yamaguchi Prefectural University for developing students' civic mind and citizenship

Masako IWANO

Center for the Academic Information and Technology Services

キーワード：地域マインドの育成、地域市民の一員、全学教育

Key words : Fostering Community Mind, Community Citizenship and Membership, The Whole-university Approach

山口県立大学は「地域社会との共生」をはじめとする4つの理念を掲げ、地域の要望に応えることができる「地域貢献型大学」として教育研究活動を展開している。この理念を具体化するため、2012（平成24）年度から2017（平成29）年度までの第二期中期計画では、すべての学生を対象に卒業までに地域に出て地域で学び、「地域市民の一員となる」ことの意味を考える体験をさせる目標を盛り込んでいる。この計画に合わせて、2012（平成24）年に始まった「地域マインド育成」プログラムを所管したのは当時の教育研究推進室であり、この流れを受けて、筆者は2014-2015（平成26-27）年度に教育研究推進室長としてこの任に当たった。本稿では、すべての学生を地域に出し、地域社会の一員としての認識と社会的実践力をつける目的で全学的に推進した事業について振り返り、このプログラムが意図したものについてまとめる。中期計画の一項目として学生を対象にした事業であったが、経緯やプロセス等をふりかえると、広くは本学の教員や職員の意識や態度にもかかわる課題であり、ひいては、本学の将来像についても影響を与える重要な項目であることがわかる。本稿では、いわゆる「地域貢献型大学」の名のもとで、本学に所属する学生や教職員すべてに求められる資質の一つがこのプログラムに隠されていることを示すとともに、正課科目以外のキャンパス全体での学びによって学生が成長するという近年の考え方を背景に、今後大きく変化する山口県の地域社会において「地域マインド育成」の実質化がますます重要になるということを示唆する。

Yamaguchi Prefectural University has four missions, one of which is to foster community-minded students, since the chief mission of the University itself is to serve and contribute to community. The 2nd mid-term plan of the University from 2012 to 2017 includes the item in that all students should be involved in community-based learning activities outside of the University in order to develop their community mind, community citizenship and social practice skills. The program for developing community-mind was initiated in 2012 by the Educational and Research Development Section at YPU. As a Head of the Section from 2014-2015, the author engaged in the promotion of this program. The aim of this paper is to reflect upon the process of planning and implementation of this program, for foreseeing the future direction of this University. Although this program was successful and unique, the true purpose and intention behind this program is not yet widely shared amongst staff members. It is hoped that this paper will help promote the understanding of why it is important for not only students but also the staff to be community-minded, and also contribute to rethinking the meaning of fostering community citizenship and membership for today's fast-changing society in Yamaguchi and beyond.

1 2014-2015（平成26-27）年度は教育研究推進室長。2016年度より学術情報センター所長。

1. はじめに—「地域マインド育成」プログラムの特徴について

今日、大学生が地域活動を行うのは当然と考えられ、大学生が地域で学ぶ意義について広く周知される時代となった。ボランティア、インターンシップ、フィールドワーク、ソーシャルラーニングから、近年の地域活性化事業や地域創生事業まで、学生が地域に出て、地域で学び、地域を元気にする活動が盛んにおこなわれている。カリキュラムや授業科目において地域に出る場合もあれば、正課外活動において自主的に地域に出かける場合もある。地域社会も若者の参加を歓迎する傾向があり、成功事例や失敗事例なども報告されている。教員個人や学生個人で参加する場合、ゼミやグループ単位、科目単位で参加する場合、プロジェクトや事業として組織的に参加する場合などがあるが、本稿で取り扱う山口県立大学「地域マインド育成」プログラムは、大学全体としての取り組み事例であり、すべての学生を対象とした取り組みであるところが第一の特徴である。

第二の特徴は正課科目だけでなく、正課外活動も含めたプログラムとしている点にある。「大学における学生生活の充実方策について（報告）—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」（2000年）²は、正課科目だけでなく、非正課教育を含めた学生教育の重要性について述べている。「廣中レポート」とも言われるこの報告書は、その冒頭において1958（昭和33）年に出された正課外活動の重要性を唱えた「学徒厚生審議会答申」について触れ、「この答申は、まさに大学の大衆化が始まろうとする時代において、既に、学生の質的变化を踏まえて、学生の人格形成に対する大学の責任を述べたものであるが、それから40年以上を経た現在に至るまで、この点に対する大学の取組が遅れてきたことは否めない。」としている。学生は正課や正課外活動を含めて、大学でのあらゆる経験によって成長するため³、カリキュラムはもちろん、それ以外の多様な学習活動の機会という面から、大学全体の教育環境整備について考える必要がある。現在、このレポートの流れは、学生を大学の教育研究や運営等の一員として参画させるところまで発展しているが、本学では環境の分野を除いてまだこの域には達していない。ともあれ、「地域マインド育成」プログラムは、特に正課外活動を含めて学生の学びを捉えた点に意義があると考えられる。

第三の特徴は、学生を対象とする教育プログラム

でありながら、それを整備する過程において、プログラムに係わる教員や職員に対しても「地域マインド育成」の意味を考える機会を提供した点にある。地域マインド豊かな学生の育成は、地域マインド豊かな教員ならびに職員の手でなされるはずである。この点において、「地域市民の一員になる」という意識や態度は、学生のみならず、教職員に求められる資質であるといえる。特に「地域貢献型大学」の旗印の下に集まったすべてのメンバーに対して、本プログラムが問いかけるものは大きいといえる。

2. 「地域マインド育成」プログラムの背景

山口県立大学は「人間性の尊重」、「生活者の視点の重視」、「地域社会との共生」、「国際化への対応」を教育理念として掲げ、地域の要望に応えることができる「地域貢献型大学」として教育研究活動を展開している。この理念をより具体化するため、2012（平成24）年度から2017（平成29）年度までの第二期中期計画では、すべての学生を対象に卒業までに地域に出て地域で学ぶ体験をすることを盛り込んでいる。第二期中期計画の基本的な考え方を抜粋する。

第1期は、法人化した最初の期間として、主に大学運営の基礎・基盤づくりを進めてきたところであるが、第2期においては、次のステップとして県民や地域社会の期待に応える具体的成果を着実に、かつ効果的・効率的にあげていく必要がある。このため、教育研究の個性・特色や地域貢献のかたちの一層の明確化を図るべく、「未来への橋渡し」をキーワードに、「地域マインド豊かな人材の育成」と「地域活性化への挑戦」を柱としてさらなる改革を推進するため、中期目標に沿って、ここに第2期中期計画を定める（p1より）⁴。

この基本的な考え方の次に、「教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」が続くのであるが、地域マインド育成は全50項目からなる計画のうち、第一に位置付けられる最重要項目となっている。全学共通となっており、すべての学生が対象とされている。中期計画の第一項目目に掲げられた事項を上げる。

地域に関わる「マインド」の育成

共に支え合う地域社会の一員として、地域に関心を持ち続け、地域が抱える課題の解決に積極的に関わっていかうとする態度を培うため、全ての学部生が教育的配慮のもとで、住民主体の

2 文部科学省ホームページより

3 MacCaffery, Peter (2010) の説。「大学の教職員能力開発の課題—東北大学教育関係共同利用拠点事業の目指すもの—」東北大学高度教養教育・学生支援機構、大学教育支援センター長／キャリア支援センター長 羽田貴史氏のプレゼンテーション資料より。公立大学創生フォーラム（2016（平成28）年11月10日開催）。

4 「公立大学法人山口県立大学中期計画（第二期）」より。第1期中期計画は2006（平成18）年度から2011（平成23）年度である。地域マインド育成に関する目標は、この基本的な考え方ののち、全項目のうち最初に位置付けられている。

社会参加活動等（「コミュニティ活動」「ボランティア活動」「NPO活動」など）への参画を体験できるようにすることを目指す。（No. 1）⁵

地域貢献型大学としての役割や機能の発揮については、教育活動に関する上記の事項のほか、研究や地域貢献活動においても展開される。しかしながら、教育を重視する大学として、まずはすべての学生を対象に、地域に出て学ぶ体験を持たせるといった基本的な土台づくりを確実にすることで、「地域貢献型大学」という名前に対して「実」を保証することを目指していることがわかる。この目標を達成することで、大学が輩出する人材像について、一つの観点から教育の質保証ができるのである。

この考え方の基本となるものが県の定める「中期目標」である。第二期の中期目標には「存在感ある「地域貢献型大学」として一層の個性化を図り、県民や地域社会の期待に応える成果を着実にあげることを目指して」、目標を定めるとされている⁶。教育研究等の質の向上に関する目標のうち、教育に関する目標については、「これまで大学が培ってきた地域社会とのつながりを生かした体験型教育など、特色ある教育を推進する。」とされており⁷、これらの中期目標をもとに、法人が中期計画を策定している。地域マインド育成プログラムの背景にあるものは県の定める中期目標にあり、これを受けて大学が「地域社会とのつながりを生かした体験型教育」をすべての学生に対して提供し、教育の質の保証を図るために教育活動を実行するという流れがある。

3. 「地域貢献型大学」が求める教員像・職員像・学生像

「地域貢献型大学」として、すべての学生に対して地域マインド豊かな人材育成を図るからには、まずは人材育成を行う側—教員や職員—に地域マインド豊かな人材が求められる。本学の新規採用教員には、公募要項により、以下の人材像が示されている。特に2番目の項目で、地域社会に積極的に係わり教育研究が展開できる人材を求めている⁸。

- ・責任感・使命感が強く、熱意を持って教育を推進することができる人材
- ・「県民のために」、「地域のために」という姿勢や熱意を有し、地域社会に対し積極的に関わり、貢献することができる人材
- ・国際化に対応した教育研究活動を推進し、グ

ローバル社会に対応できる学生の育成及び地域の国際化に貢献できる人材

- ・自らの役割を常に自覚しながら、責任と誇りを持って大学運営に参画できる人材

求める職員像については次の通りである。第1と第2の項目で、地域マインド豊かな職員像につながる資質を求めている。

- ・山口県立大学を愛し、山口県立大学で働きたいという情熱のある人
- ・大学の一員としての誇りと使命を持ち、組織目標の達成に向けて貢献することのできる人
- ・常に業務の見直しや改善をしようとする意欲を持ち、自ら考え自ら学び自ら進んで行動することのできる人
- ・グローバル化に適切に対応でき、バランス感覚や柔軟性に優れ、幅広い視点から多角的、総合的に物事を判断することのできる人

地域マインド育成の後ろ盾となるものは、学生を教授する教員であり、それを支援する職員である。このバックボーンがあってこそ、学生への地域マインド育成が実現される教育プログラムが実質化されることになる。新規採用で明示される項目であるが、現職の教職員に対しても、折に触れて本学の教職員像について繰り返し伝える必要がある。

次に、「地域貢献型大学」に入学し、そこで学び、地域社会に出ていく学生に求める力として示す「地域マインド豊かな学生」とは何か。それは、「共に支え合う地域社会の一員として、地域に関心を持ち続け、地域が抱える課題の解決に積極的に関わっていくとする態度を有した学生」という人材像である⁹。これは本学の目的、すなわち「地域における知の拠点として、住民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資する専門の学術を深く教授研究するとともに、高度な知識及び技能を有する人材の育成並びに研究成果の社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開し、もって人々が生き生きと暮らす社会の形成に資する」（学則第1条）に通じる。言い換えれば、すべての学生に対して求める「地域マインド育成」プログラムは、地域社会の人々が生き生きと暮らす社会づくりに積極的にかかわる意識や態度をもった人材輩出の基礎部分をなすともいえよう。

これらの本学の原点、使命や特色は、ともすると日々の各分野の専門教育の陰になって忘れられがちになる。しかし、地域マインド豊かな学生と教職員が同じ方向を向くことにより、「地域貢献型大学」

5 「公立大学法人山口県立大学 第二期中期計画」。大学ホームページより引用。

6 「公立大学法人山口県立大学に係わる中期目標」の「基本的な考え方」に示されている。

7 前出 p1。山口県立大学ホームページより。

8 新規採用公募要領に記載されている文言。職員についても同じく公募要領による。

9 「地域マインドを育む」。山口県立大学ホームページより<http://www.yamaguchi-pu.ac.jp/sinka/chiiki-mind.html> (2016 (平成28) 年11月10日最終アクセス)

という大学像が具現化されるのではないだろうか。地域貢献型大学として55の国立大学が名乗りをあげ、90に近い公立大学の使命も地域への貢献という今日、大学像よりも「人物像」により焦点を当てて実質化を図る時期に来ている。

4. 教育研究推進室の役割

本学において2012（平成24）年度から第2期中計画を開始し、教育改革を進めるにあたって、全学的な教育研究の推進に当たる部署の設置が必要であった。これに先立ち、2010（平成22）年に教育研究推進室が立ち上げられ、当時の副学長の管轄下で、全学に波及する教学の取り組みが行われることとなった。以後、3名の副学長が室長を兼務し、2016（平成28）年からは、教育研究推進室は高等教育センターに統合され、新たなセンター所長のもとで再出発をしている。

当時の教育研究推進室の業務は次第に多岐にわたるようになり、①全学FDの企画運営やSDと連携した教職協働の検討、②教育改善や評価（ICTを活用した教育、学生のeポートフォリオ構築や教職員のティーチングポートフォリオ、スタッフポートフォリオ作成を含む）、③授業評価による授業改善、④科学研究費や外部資金獲得に関する支援、⑤研究倫理に関する諸活動、⑥国の大学教育改革の動向をふまえた本学の教育改革の推進などがあり、ここに全学を対象とする地域マインド育成プログラムに関する事項が加えられた。

本稿が対象とする「地域マインド育成」については、全学の基礎教養教育を担当する共通教育機構ではなく、教育推進を企画する教育研究推進室が所管とされた。「全ての学部生が教育的配慮のもとで、住民主体の社会参加活動等（「コミュニティ活動」「ボランティア活動」「NPO活動」など）への参画を体験できるようにすること」という中期計画の所管を教育研究推進室に命じたことは、プラス面とマイナス面の両方を持つ結果となった。プラス面については、新しい取り組みに対して全学的な教育改革という意味から推進でき、正課科目や正課外活動全般についての情報をとりまとめた全体の枠をつくることができたという点である。マイナス面については、具体的な科目を束ねる組織ではないため、実際の教育活動の企画運営や学生指導を各部署にゆだねるしかなく、教育活動の質的評価まではできにくいという点にある。

5. 地域マインド育成プログラムの内容と課題

5-1 正課科目及び正課外活動の全学リスト作成

について

2012（平成24）年に始まる第2期中期計画において、第1項目に掲げられた地域マインド育成に関する到達目標を受け、教育研究推進室では具体化に向けた工程表を作成することとなった。第一の課題は、どのような正課科目や正課外活動をリストアップするかということであった。国際文化、文化創造、社会福祉、看護、栄養という各学科においては、教育の特性から、学外施設での実習科目や臨地実習科目が多い。そこで、2012（平成24）年度には以下のような活動に関する定義を出し、一般的な実習とは異なる意味合いをもたせている。

表1 地域に係わる「マインド」の育成に関する活動の定義¹⁰

活動の種類	活動の特徴
コミュニティ活動	地縁をベースにして、一定の地域を拠点に行われる組織的な住民活動
ボランティア活動	個人あるいは志を共にする諸個人（グループ）が自発的な意思に基づいて他人を助けたり社会に貢献したりする活動
NPO活動	特定非営利活動法人（NPO法人）やそれ以外の民間非営利組織による組織的な「市民活動」

表2 活動の事例¹¹

活動の種類	活動の具体例
コミュニティ活動	地域の住民組織やコミュニティ活動団体（〇〇コミュニティ推進協議会など）による河川清掃・整備、植樹・緑化などの環境づくり活動やまちづくり活動、イベントに基づく交流活動など
ボランティア活動	子どもとの地域活動・相談活動、子育て支援・子育て相談、男女共同参画、野外活動、医療、福祉、環境、災害等におけるボランティア活動など
NPO活動	保健・医療・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術・スポーツ、環境保全、災害救援、地域安全、人権擁護・平和、国際協力、男女共同参画、子どもの健全育成、情報化社会、科学技術振興、経済活動の活性化、職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援、消費者の保護などにかかわる組織的な活動

表1ならびに表2の説明文書により、2012（平成24）年度当初にリストアップされた正課科目は以下の29科目であった。

- ・全学共通4科目（「地域共生演習」「ボランティア」「地域学」「インターンシップ」）、
- ・国際文化学科4科目（「地域実習Ⅰ」「地域実習Ⅱ」「地域実習Ⅲ」「地域実習Ⅳ」）

10 2012（平成24）年度に教育研究推進室から配布された「住民主体の社会参加活動等実施調査票」

11 前掲11に同じ。

- Ⅱ)「卒業演習Ⅰ」「卒業演習Ⅱ」)、
- ・文化創造学科3科目(「地域実習Ⅱ」「卒業演習Ⅰ」「卒業演習Ⅱ」)、
- ・社会福祉学科14科目(「ソーシャルワーク演習Ⅰ」「ソーシャルワーク演習Ⅱ」、「社会福祉ボランティア論」「ソーシャルワーク実習Ⅰ」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」等)
- ・看護学科2科目(「専門研究Ⅰ」「専門研究Ⅱ」、ただし演習先による)
- ・栄養学科2科目(「専門研究Ⅰ」「専門研究Ⅱ」、ただし演習先による)

正課外活動は以下の15種類であった。

- ・全学共通3プログラム(YPUドリームアドベンチャー、ボランティア、山口県中山間地域元気創出若者活動支援事業)
- ・国際文化学科1プログラム(やまぐち韓国研究会)
- ・文化創造学科2プログラム(図書館まつり、西日本図書館学会)
- ・社会福祉学科6プログラム(子育て支援:西門前ほっとサロンてとと、発達障害児余暇支援:山口県アスペの会、自閉症児余暇支援:山口県自閉児研修協議会あくしゅ、点字サークルぶちぼあん、福祉系サークル「いまじん」、地域交流スペース樹庵での市民活動イベント補助)
- ・看護学科1プログラム(災害時要支援者の避難訓練)
- ・栄養学科2プログラム(食育プログラム「食育戦隊ゴハンジャー」、山口市小郡小学校料理教室の準備・補助)

初年度となる2012(平成24)年の試みの後、現在の2016(平成28)年度で5年目を迎えている。2013(平成25)年度に入学し、この地域マインド育成プログラムについて1年次に説明を受けた学生は、

2016(平成28)年度に卒業に至る。プログラムの意図が浸透した初めての卒業生を出す2016(平成28)年度末になって以降は、本プログラムの成果が問われることになろう。この間、正課科目や正課外活動に関する定義の議論を重ね、2014(平成26)年度版、2015(平成27)年度版、2016(平成28)年度版と3回にわたり、学年当初のオリエンテーション時に学生に配布するパンフレットを作成するに至っている。

2016(平成28)年度版においては、正課科目は全学共通5科目、国際文化学科6科目、文化創造学科5科目、社会福祉学科7科目、看護学科2科目、栄養学科2科目である。当初の29科目から27科目とほぼ変動はない。科目数を増やすのではなく、プログラムの趣旨と内容を吟味し、目的に適合した科目が並ぶ結果となっている。また、正課外活動については、全体で15から30プログラムと増えている。学生支援グループや学生活動支援センター、地域共生センターの提供するプログラムが充実し、カリキュラム以外の多様な場で学生が育つ機会が増えている。

5-2 プログラムが求める成果について

2013(平成25)年度までは、卒業時に4年生を対象に紙媒体の調査票を配布し、正課科目及び正課外活動に参加したか否かを聞き、自己評価アンケートに記載後、各学科で回収するしくみとなっていた。2014(平成26)年度からは学年当初に1年生から4年生までパンフレットを配布し、ウェブ上での入力を行うしくみの整備を始めた。4年次になってから思い出して記入するのではなく、正課科目あるいは正課外活動に参加した時点ですぐに入力できる体制としたのである。ウェブ上での入力については周知に時間がかかり、入力率の向上はすぐに望めなかったため、2014(平成26)、2015(平成27)年度においても紙媒体での調査と並行して行う体制としてい

写真1 2014年度版パンフ



写真2 2015年度版パンフ

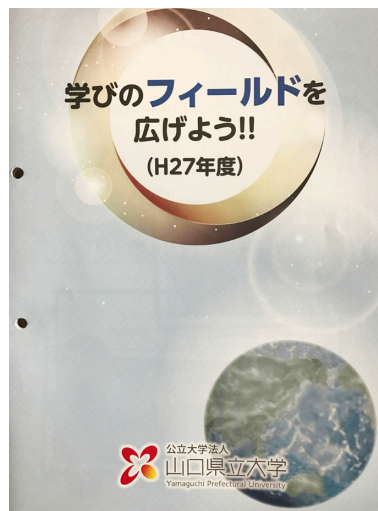


写真3 2016年度版パンフ



る。

ウェブ上での入力の特長は、活動直後の自己評価が可能な点にある。当初の自己評価アンケートの質問は、以下の10項目であり、「はい」「いいえ」で回答することになっている¹²。

- 1 地域活動に主体的に関わることができた。
- 2 地域社会を身近に感じることができた。
- 3 「地域活動」に今後も継続して参加したいと考えるようになった。
- 4 大学で学んでいる（学んだ）ことの理解が深まった。
- 5 大学で学んでいる（学んだ）ことを地域で活かす方法がわかった。
- 6 地域社会に参加する意義や方法を学んだ。
- 7 「地域活動」に参加して自分が成長したと感じた。
- 8 「地域活性化」について理解が深まった。
- 9 地域社会の一員として、協力し、支え合うことの大切さを学んだ。
- 10 今後も地域の課題解決に積極的に関わりたいと考えるようになった。

先にも述べた通り、「地域マインド育成」に関し、山口県立大学のホームページでは、「4年間の教育課程（基礎教養・学部専門）を通じて、「地域の一員になる気持ち」と「社会実践力」を培い、地域マインド豊かに社会で活躍できる人材の育成を目指します。」¹³と記されており、「地域の一員になる気持ち」と「社会実践力」が正課科目及び正課外活動で育っているかを問うことになっている。上記で示した10項目の自己評価シートは、この目標を反映したものである。

具体的には、リストアップされた一つ一つの正課科目が示す教育目標や到達目標、正課外活動が示す目的や趣旨に具現化されることになる。例えば、全学共通の「地域共生演習」や「地域学」が示す到達目標は次の通りとなっている¹⁴。

- ・「地域共生演習」の到達目標
 - 1 地域との接し方の基本的な礼儀を習得する
 - 2 山口県の特徴を地元住民と具体的に学ぶ
 - 3 地域住民との交流活動に参加して地域の活力を高める
 - 4 自らが得た経験を分かりやすく発信する
- ・「地域学」の到達目標
 - 1 地域社会と関わりを持つことの重要性を理解する
 - 2 様々な分野の中から自らが関わることができ

る地域課題を見つける

- 3 主体的に地域づくりに取り組む姿勢（志と能力）を身につける

卒業までにこれらの正課科目あるいは正課外活動に参加した学生については、2014（平成26）年度は、全ての4年生の回答者（76%）のうち93.6%（259人）であった。2015（平成27）年度は、すべての4年生の回答者（86.8%）のうち86.3%（240人）であった¹⁵。現段階ではまだ3学部5学科において、4年次の「すべての学生」の回答を得られていない現状にあること、従って目標が達成できているか把握できておらず、2016（平成28）年度の結果が待たれる。また、自己評価シートについての分析も今後の課題となっている。

5-3 課題について

地域マインド育成に関する全学的な理解を得て、仕組みを構築し、その仕組みをまわしていくには困難な点と課題があった。ここでは3点あげる。

第一に困難な点としては、「地域貢献型大学」という一般的な表現に対し、その大学像を「人材像」に落とし込み、さらにその人材像は学生・教員・職員すべてに当てはまるものであるという意識の徹底がなされなかった点にあると考える。「地域貢献型大学」は本学だけの特色でもスローガンでもなく、広く国立大学や公立大学にも共通する大学の一つのタイプにすぎない。問題は、

- ・専門性に限らず、正課科目及び正課外活動を通して、本学のすべての学生や教職員がこのプログラムをともに企画実行するなかで、「共に支え合う地域社会の一員として、地域に関心を持ち続け、地域が抱える課題の解決に積極的に関わっていかうとする態度」を養うという意識がもてたかどうか、
 - ・結果として、全ての学部生が教育的配慮のもとで、住民主体の社会参加活動等（「コミュニティ活動」「ボランティア活動」「NPO活動」など）への参画を体験したかについて、その体験の質を問うレベルまで議論を深めたかどうか、
- である。国際文化、社会福祉、看護栄養という領域から、当然のごとく地域と関係する教育を行っているといった主観的な判断だけでなく、客観的にエビデンスをもって「地域の一員になる気持ち」と「社会実践力」が培われたと証明する段階には至っていない現状がある。

第二に、ではこの現状の背景にあるさらなる課題

12 平成24年度の「地域活動参加チェックシート」より。

13 前掲、注9に同じ。

14 前掲、注12に同じ。

15 中期計画の評価結果による。

は何かである。それは、本稿の3で示した通り、このプログラムを実施する教職員側の意識にあり、自らが立てた中期計画という意識や、本学が求める教員像や職員像の理解に関係すると思われる。新規採用教職員に対して公募時に示したものを、初心者研修のみならず、中堅研修、管理職研修等を用意して繰り返し伝えるとともに、FDSD等でも大学トップが繰り返し伝える努力をする必要があると考える。本学の大学のタイプである「地域貢献型大学」は繰り返し伝えられているが、一般的な大学像にとどまらず、山口県立大学としてどういう地域貢献型大学を具体的に目指すのかや、そこに集まる人物像や人材像として求められる資質、さらには「地域マインド豊かな人材」が具体的に有すべき「行動様式」についても伝える必要があり、これを共有する仕組みが必要である。この点で、学生側に対しては地域マインド育成が実現されているが、むしろ教職員側に課題が残されている。

第三に地域マインド育成プログラムの成果を量的、質的に評価するしくみについてである。先にも述べた通り、2012（平成24）年当初は紙媒体での調査であったが、同年の国際文化学部グローバル事業申請ならびに採択により、インターローカル人材認定に関するeポートフォリオ「Progress Sheet」が拡充・整備された。このため、地域マインドに関するシートの追加についても検討を行い、2014（平成26）年からは3学部5学科に対してeポートフォリオ上での入力が可能になった。その後、グローバル事業により国際文化学部においてはeポートフォリオの入力率も高まっていくが、他学部では必要性が感じられないため、入力率向上は難しい現状にある。2015（平成27）年度からは学士課程における教育の質向上にあわせて、学位授与方針（Diploma Policy）で示した学修の到達度を測る指標づくりの検討が始まり、この件に関する2016（平成28）年度以降のeポートフォリオ構築と合わせて入力指導や入力率の向上、ならびに自己評価シートの効率的な分析が進むことが期待されることである。

6. おわりに―「未来への橋渡し」とは

2012（平成24）年から2017（平成29）年にわたる第二期中期計画では、「地域マインド豊かな人材の育成」と「地域活性化への挑戦」を通して、本学をさらなる未来に橋渡ししようというスローガンが示されていた。2018（平成30）年からは橋渡し先である第三期中期計画が始まり、その後の6年あるいは2030（平成42）年までを見通した本学の行動計画が始動する。これまで地域社会の一員となる意識をもち、地域活性化に積極的に関わろうという態度をもって卒業したであろう学生たちが、この地域マイン

ド育成プログラムの成果を発揮していることを期待しつつ、その先にある地域社会の姿はと想像する。2014（平成26）年から地域社会に出始めたグローバル（インターローカル）人材や、これに続くCOC（地（知）の拠点事業）の各専門分野のマイスターたち、さらには2019（平成31）年度から地域社会に出始めるCOC+事業のYFL（Yamaguchi Frontier Leader：やまぐち未来創生リーダー）らによって、全国的に少子高齢化が先行する山口県の明日を拓く若者たちが大学教育の成果をもって地域社会に広がっていく。本学の地域マインド育成プログラムにより、すべての学生が地域市民の一員としての意識と社会実践力の基盤を有して地域社会に出ていく現在を越え、地域市民の意味や役割、社会参画についてより具体的な効果や影響について問い、本学の特性を活かした発展形へと向かう時期に来ている。

謝辞：地域マインド育成プログラムは、当時の教育研究推進室長（長坂祐二氏）、ならびに同室員の中村早苗氏（現、経営企画部財務グループ）、その後、新たに室員に加わった大沼貞哉氏（現、高等教育センター推進室）、その他、教育研究推進プロジェクトチームの教職員の方々の企画力、運営力によって実現されたものである。ここに深く謝辞を申し上げます。